

センター試験「地歴」「公民」「4単位科目のみ」

利用は、国立“難関大・医学科”主体！

センター試験[地歴・公民][理科]の「第1解答科目」

利用は、国立大 99%、公立大 54%に！

旺文社 教育情報センター 23年9月

24年センター試験は、「公民」に“4単位科目”の「倫理・政治・経済」新設、「地理歴史」と「公民」の試験枠統合、「理科」のグループ制廃止など、時間割も含め大幅に改正される。

これを受け、国立難関大や医学科では「地理歴史」「公民」の“4単位科目のみ”利用が主体となるほか、試験枠[地歴・公民]及び[理科]における各2科目受験のセンター試験成績の利用方法がほぼ全ての国立大と半数以上の公立大で一変する。

また、難関国立大を中心に後期募集を縮減、推薦・AO入試拡大などもみられる。

各国公立大から発表された24年入試の『入学者選抜要項』等を基に、その概要をまとめた。

24年の受験生数予測

大学受験生数は、約1万人減の66万6,000人前後か!?

過去20数年の受験人口の推移をみると、18歳人口・高卒者数ともこれまで1、2度前年を多少上回る年もあったが、平成4年を直近のピークとして概して減少の一途をたどっている。23年も18歳人口・高卒者数の減少などから、大学受験生数(実数；浪人含む。高等学校卒業程度認定試験<以下、高認>合格者等を除く)は22年より約5,000人(0.7%)少ない約67万6,000人と推測される(『23年度学校基本調査速報』(23年8月)において、23年の高卒者数、大学受験生数等は東日本大震災の影響で一部未集計のため、旺文社推測)。

24年は、大震災の影響に加え、長引く経済不況や雇用情勢の悪化などから、国公立大を合わせた大学受験生数は23年より約1万人(1.5%)減の66万6,000人前後と予測される。

一般入試 センター試験

24年セ試志願者数は、約4,000人減の55万5,000人前後か!?

地歴・公民・理科の実施方法“大幅変更”。

<センター試験の出願予測>

24年のセンター試験(以下、セ試)志願者数(浪人、及び高認合格者等含む)は、高校卒業生数が前年比約0.9%減の約105万4,000人と予測されるなか、セ試現役志願率の前年並みのアップ率、私立大・短大セ試利用入試の拡大(24年は9大学21学部増の513私立大学1,461学部/2短大増の165公私立短大；23年3月末現在)などを勘案すると、23年より約4,000人減の55万5,000人前後とみられる。

<試験日程>

24年セ試は、23年10月3日(月)から10月14日(金)まで出願受付が行われ、24年1月

14日(土)・15日(日)の両日に本試験が実施される。正解等は、1月14日・15日のそれぞれについて、当日の試験がすべて終了した後、大学入試センターのホームページ等で発表される予定である。平均点等の中間発表は1月18日(水)、得点調整実施の有無の発表は1月20日(金)の予定。追試験は、1月21日(土)・22日(日)に行われる。

<受験教科・科目>

◆セ試の出題教科・科目

セ試の出題教科・科目は公民に「倫理、政治・経済」(以下、倫政経)が新設されたため6教科29科目で、外国語の英語では「筆記試験」のほかに「リスニングテスト」が実施される。

また、24年セ試は地理歴史(以下、地歴)と公民、理科において実施方法が大幅に変わる。

◎ 地歴、公民、理科の科目選択の弾力化

① 地歴と公民の「試験枠」統合

24年セ試から、従来の地歴と公民の試験枠を統合し、[地歴・公民](10科目。以下、[]は試験枠を示す)から最大2科目の選択が可能になる。

これにより、日本史・世界史/日本史・地理/世界史・地理(それぞれA・B科目別)など、「地歴2科目」の選択ができるようになる。

また、公民のこれまでの出題科目である現代社会(以下、現社)、倫理、政治・経済(以下、政経)は、いずれも2単位科目である。今回の改正で公民に4単位科目の倫政経が加わり、選択の幅が拡大される。(表1参照)

② 理科のグループ制廃止

理科については、理科6科目を2科目ずつの試験枠に区分けしていたこれまでのグループ制が廃止され、[理科](6科目)から最大2科目の選択が可能になる。

従来のグループ分けでは、物理I、化学I、生物Iによるそれぞれ2科目の組合せ(最大3科目選択可能)だが、地学Iなどの組合せに制約があった。グループ制の廃止により、「物理I・地学I」などの選択が可能になる。(表1参照)

③ 「事前登録制」の導入

受験するセ試全ての“受験教科名”/地歴、公民、理科における“受験科目数”/“別冊子試験問題”(数学、外国語のみ)の配付希望をセ試出願時(志願票)に登録する(事前登録制)。

登録する教科名は国語、地歴、公民、数学、理科、外国語の6教科が対象で、[地歴・公民]といった“試験枠”名ではない。なお、出願後の事前登録の内容変更はできない。

●センター試験の出題科目(地歴、公民、理科)の選択範囲等の変更 (表1)

＜従 来＞(23年まで)			＜改正後＞(24年以降)		
教科	出題科目	科目選択	教科	出題科目	科目選択
地歴	世界史A(2)/世界史B(4)/ 日本史A(2)/日本史B(4)/ 地理A(2)/地理B(4)	6科目の内、 1科目を選択、解答	地歴・ 公民	世界史A(2)/世界史B(4)/ 日本史A(2)/日本史B(4)/ 地理A(2)/地理B(4)/ 現代社会(2)/倫理(2)/政治・ 経済(2)/*『倫理、政治・経済』(4)	10科目の内、 1科目または 2科目を選択、 解答
公民	現代社会(2)/倫理(2)/ 政治・経済(2)	3科目の内、 1科目を選択、解答	公民		
理科	① 理科総合B(2)/生物I(3)	2科目の内、 1科目を選択、解答	理科	理科総合A(2)/理科総合B(2)/ 物理I(3)/化学I(3)/ 生物I(3)/地学I(3)	6科目の内、 1科目または 2科目を選択、 解答
	② 理科総合A(2)/化学I(3)	2科目の内、 1科目を選択、解答			
	③ 物理I(3)/地学I(3)	2科目の内、 1科目を選択、解答			

注. ① 改正後の地歴における同一名称のA・B出題科目、公民における同一名称を含む出題科目同士の選択はできない。
② *印は新設科目で、『 』は2科目を統合。 ③ 表中の出題科目の()内数字は、標準単位数。

◎ 「第1解答科目」と「第2解答科目」

セ試の試験枠[地歴・公民]及び[理科]において、「2科目選択・受験」の場合、最初に解答する科目を「第1解答科目」、次に解答する科目を「第2解答科目」としている。

解答時間は各科目60分であるが、第1と第2の間に10分間の答案回収(第1科目)と解答用紙配付(第2科目)を行うため、試験時間は“130分のぶち抜き”となる。

① 「2科目試験枠」における解答時間の“不公平”是正措置

セ試受験者の志願大学・学部でのセ試利用が“1科目利用指定”であると、当該受験生は“本命1科目”に絞って「2科目選択・受験」(2科目試験枠)を登録し、“本命1科目”の解答に最大2倍近い解答時間(120分程)を掛けることが可能になる。つまり、[地歴・公民]及び[理科]の「問題冊子」は1科目受験者、2科目受験者とも同じであり、2科目受験の解答科目の順番は受験者に任されることから、2科目受験者は「第1解答科目」の解答時間(60分)を、「第2解答科目」(本命科目)の解答に充てることもできる。

こうした解答時間の“不公平”を是正する観点から、大学入試センターでは「2科目選択・受験」の場合、志願大学への成績提供について、“1科目利用指定”の場合でも、「第1解答科目」「第2解答科目」それぞれの得点及び合計点を提供して、合否判定には「第1解答科目」の利用を促すなど、「本命1科目受験者が“2科目試験枠”で2倍の時間を掛けて解答する不公平」を是正する措置を講じる。

② 「解答科目」の利用方法

国立大では大学入試センターの是正措置も踏まえ、「2科目試験枠」における受験者が“1科目利用指定”の学部等に出願した場合、従来の「高得点科目」による合否判定ではなく、「第1解答科目」の利用を基本に据えており(後述)、公立大もこれに準じているようだ。

「第1解答科目」、あるいは「高得点科目」か。その利用の仕方は、国立大の教員養成系など、多様な利用を行う学部等を除き、基本的には同一大学であれば学部やセ試の試験枠[地歴・公民]及び[理科]に関わらず、同一の利用方法を採用している。

国立大教員養成系などの「第1解答科目」利用大学において、複数教科から複数科目を選択・解答する場合、例えば「[地歴・公民]と[理科]から3科目選択・解答」では、各試験枠の「第1解答科目」、及び「第2解答科目」から“高得点の1科目”の計3科目で合否判定するなど、「第2解答科目」や「高得点科目」方式の併用もみられる。

なお、「第1解答科目」が学部等の指定した科目でない場合は、「第2解答科目」が指定科目であっても利用されず、“0点”や“無資格”となるので注意が必要である。

③ 国立大99%、公立大54%が「第1解答科目」利用

国立大学協会(国大協)では、上述のようなセ試の解答時間の“不公平”を是正すべく、各国立大に「第1解答科目」の利用を促進要請した(23年6月下旬通知)。

各国立大では、国大協の通知等も踏まえて検討。その結果、「第1解答科目」利用は、地歴、公民、理科を課さない筑波技術大を除く81大学中、80大学(98.8%)と、ほぼ全ての国立大が「第1解答科目」を利用する。因みに、「高得点科目」利用は福島大のみである。

公立大では、出願時に自己選択科目(理科)を利用する公立はこだて未来大も含めた79大学中、43大学(54.4%)が「第1解答科目」を利用する。(国公立大とも23年9月中旬現在)。

◎ 国大協のセ試改善要請とアドミッション・ポリシー

国大協はセ試改善の一環として、「地理と公民を合わせて1コマとし、新たに「倫理、政治・経済」の4単位科目試験を設定して4単位科目を2科目選択することを可能とするとともに、理科も1コマで2科目選択可能とする」ことなどを大学入試センターに要請していた(19年11月)。また国大協は、24年からのセ試改正は国大協の要請に応えたものであり、“国立大学共通のアドミッション・ポリシー”に関わるものとして捉え、各大学では次のような方針を踏まえて入試科目を設定するよう各大学に通知していた(20年11月)。

- セ試における地歴と公民からの選択指定においては、教科を問わず4単位科目を選択させること。
- 従来、セ試において理科3科目を選択させている大学・学部では、個別学力試験との組み合わせにより理科3科目の学習成果をみること。

◎ 「地歴・公民」科目の扱い

上記のような国大協の対応も踏まえ、国公立大における24年セ試の地歴、公民科目の扱いについて、そのおよその傾向をみしてみる。

①「地歴・公民」から2科目又は1科目

地歴のA科目(2単位)及び公民の新設科目「倫政経」(4単位)を含め、地歴と公民(10科目)から、概して文系は2科目、理系は1科目を選択させる。基本的には従来からの設定科目(地歴A科目含む)に新設の倫政経を加えた形で、志願者にとっては選択の幅が広く、最も多くみられるパターンである。

なお、教員養成系(文系)などでは「地歴1科目+公民1科目」としたり、「公民2科目不可」としたりするところもみられる。

②「地歴B・公民」から2科目又は1科目

上記①において、地歴のA科目を“排除”したパターンである。この型も従来からの地歴の設定科目(地歴A科目排除)に新設の倫政経を加えた形である。

ただ、公民において、倫理と政経を排除したところもある。これは、現社の内容が倫理や政経の内容と重なる部分もあるためとみられる。

③「地歴・公民4単位科目」から2科目又は1科目

上記②において、公民から2単位科目(現社、倫理、政経)を“排除”して倫政経を利用する“地歴・公民4単位科目のみ”のパターンである。

上述した国大協の各国立大への科目設定の通知に応える型で、北海道大、東北大、東京大、大阪大(いずれの大学も全学で地歴・公民4単位科目のみ)といった国立難関大や医学科などでみられる。文系は2科目、理系は1科目必須であるが、公民の現社(2単位科目)が排除されたことは志願者にとって負担増といえる。

ところで、現社は高校にける公民の中での開設率が最も高く(普通科1年次で6割超)、セ試公民受験者の中でも最も多い。国公立の難関大・学部を目指す進学校では、公民のカリキュラムの見直しなども含め、学校現場や受験生に及ぼす影響は少なくないと思われる。

なお、京都大ー総合人間・文・法・医<医>/九州大ー法/京都府立大-文<歴史>では、公民を排除した“地歴4単位科目のみ”の設定になっている。京都大や九州大の当該学部で

は個別試験で公民を課さないため、志願者に「高等学校等において基礎的教科・科目を普遍的に履修する」ことを求めている“国立大学共通のアドミッション・ポリシー”(19年11月策定)にはそぐわないタイトな設定といえる。

◎ セ試“理科3科目設定不可”への対応

国公立大の医学部(医学科)では、これまで西日本を中心にセ試理科3科目を課すところが見られ、23年入試では6大学にのぼった

24年はセ試理科のグループ制廃止により、設定科目数はこれまでの最大3科目から2科目となる。そのため、セ試理科3科目を課していた大学では2科目としたうえで、例えば、旭川医科大では個別試験の後期日程(以下、後期または(後)と表示)の「総合問題」を理科2科目に、京都大と佐賀大の個別試験ではセ試で受験しなかった科目を含めて2科目選択に、九州大ではセ試で生物必須、物理・化学から1科目選択、個別試験の前期日程(以下、前期または(前)と表示)で物理・化学必須に、それぞれ変更している。

◎ 英語リスニングテストの活用

セ試英語の受験者は全員、リスニングテストが必須となっている。大学には筆記試験(200点満点)とリスニングテスト(50点満点)のそれぞれの得点が大学入試センターから提供されるが、外国語の他の科目(200点満点)との換算方法や配点の割合なども含め、リスニングテストを合否判定に利用するか否かは、各大学・学部(学科)によって対応が異なる。

① リスニングテストを利用しない一部の国公立大

国立大でセ試の英語リスニングテストを全学(全ての入試方法含む)で利用しない大学はみられないが、筑波技術大(聴覚・視覚障害者を対象)ー産業技術(保健科学は利用)／東京大ー(前)の全科類(理科三類を除く各科類一括募集の後期は20年から利用)／滋賀医科大の一般入試(推薦は利用)では利用しない。

公立大では長野県看護大、奈良県立大、香川県立保健医療大の3大学(会津大は外国語を課さない)が全学で利用しない。

② リスニングテストの配点

英語の配点(素点)は前述したように250点満点となるが、他の外国語4科目は筆記試験のみの200点満点で、素点の段階で両者の間に格差が生じる。そのため、多くの大学・学部では「筆記200点・リスニングテスト50点を200点に換算」(80%に圧縮。筆記：リスニングテスト=4:1に配分)している。例えば、外国語200点であれば「筆記160点、リスニングテスト40点」になる。

③ 筆記試験との比較

信州大ー人文(前・後)、教育<理数科学教育>(前)／下関市立大ー経済(前・中期日程<以下、中期又は(中)と表示>)では、筆記試験のみ(200点満点)と、筆記試験+リスニングテスト(250点満点を200点満点に換算)の得点を比較し、高得点の方を採用する。

◆セ試「7科目」入試の状況

① セ試“5教科7科目以上”を課す大学・学部

24年にセ試“5教科7科目以上”を課す大学・学部数は、国立78大学339学部、公立30大学51学部の合計108大学390学部で、23年より1大学減った。対象となる募集人員

は国立大 7 万 3,783 人(募集人員に対する割合 76.6%)、公立大 5,638 人(同 20.3%)で、全体としては 7 万 9,421 人(同 64.0%)となり、23 年より 55 人の増加となる。(表 2・3 参照)

(表 2)

(表 3)

●センター試験で5教科7科目以上を課す大学・学部数

区分	24 年		23 年		対前年増減		
	大学	学部	大学	学部	大学	学部	
国立大	78 (95.1%)	339 (89.0%)	78 (95.1%)	336 (89.1%)	±0	3	
公立大	30 (38.0%)	51 (29.8%)	31 (39.2%)	54 (31.2%)	-1	-3	
合計	108 (67.1%)	390 (70.7%)	109 (67.7%)	390 (70.9%)	-1	±0	
全体	国立大	82	381	82	377	±0	4
	公立大	79	171	79	173	±0	-2
	合計	161	552	161	550	±0	2

注.()は、全体数に対する割合。(文部科学省資料より)

●センター試験で5教科7科目以上を課す募集人員

区分	24年	23年	対前年増減(人)	
国立大	73,783(人) (76.6%)	73,654(人) (76.5%)	129	
公立大	5,638(人) (20.3%)	5,712(人) (20.7%)	-74	
合計	79,421(人) (64.0%)	79,366(人) (64.1%)	55	
全体	国立大	96,319(人)	96,266(人)	53
	公立大	27,773(人)	27,646(人)	127
	合計	124,092(人)	123,912(人)	180

注.()は、全体数に対する割合。(文部科学省資料より)

② 国立大の動き

各国立大では、16年から国大協のセ試「5教科7科目」(国大協では地歴と公民合わせて1教科<社会>と表示)提言を受け、5教科7科目以上を課す大学が定着している。24年は上表のように、大学・学部ベースで9割程度、募集人員ベースで7割台後半がセ試5教科7科目以上を課している。24年は新設学部の山梨大ー生命環境<共生社会経営を除く>のほか、山口大と鹿児島大で新設される共同獣医学部(これまでは農学部<獣医学科>)で5教科7科目を課し、学部ベースで前年より3学部増の339学部(全学部数の89.0%)となる。

24年入試でセ試7科目を課さない国立大は、大学ベースで筑波技術大、東京外国語大、東京芸術大、鹿屋体育大の計4大学だけである。

③ 公立大の動き

公立大で5教科7科目以上を課す大学は16年19大学(全公立大の26.0%)、17年28大学(同38.9%)、18年32大学(同44.4%)と徐々に増加した後、19年~21年は18年と同じ32大学に留まっていた。22年は33大学(同43.4%)に増加したが、23年は31大学(同39.2%)、24年は30大学(同38.0%)と2年連続で減り、大学ベースで38%まで低下した。

◆セ試の受験パターン

24年セ試で課せられる教科数の状況を、国立大と公立大別に図1に示した。(図1参照)

国立大では5教科以上を課す学部が圧倒的に多いが、公立大では3、4、5教科に分散している。国立大を中心とした5教科7科目以上の編成は、次の3タイプに類型化される。

①文系型	国語+[地歴・公民]から(2)+数学(2)+[理科]から(1)+外国語
②理系型	国語+[地歴・公民]から(1)+数学(2)+[理科]から(2)+外国語
③混在型	国語+[[地歴・公民][理科]]から(3)+数学(2)+外国語、など

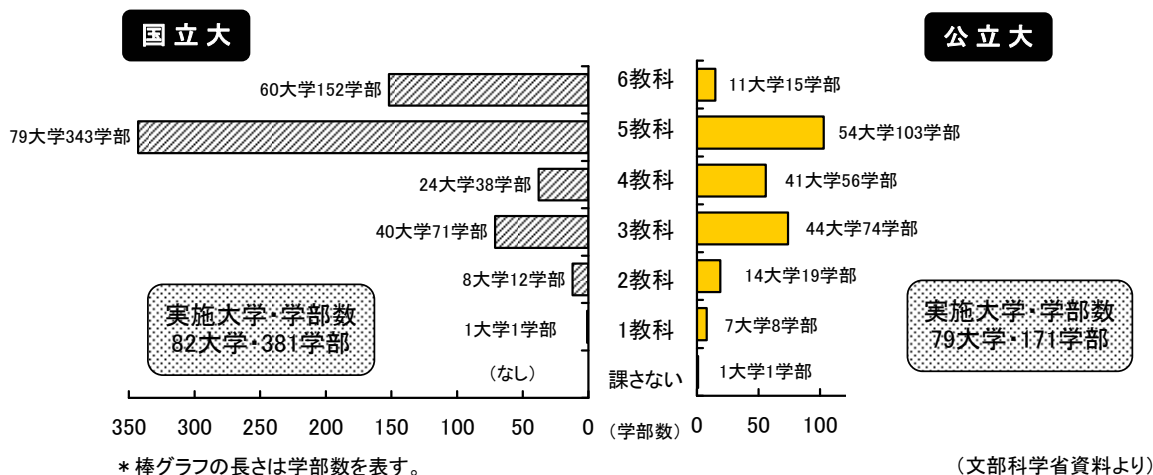
注① []は試験枠、【 】は教科をまたいだ選択枠。
②()内の数字は科目数。

①と②は、それぞれ文系と理系学部で最も多い、標準型ともいえるタイプである。地歴と公民の科目設定の仕方は前述のとおりであり、一部の学部では公民“排除”もみられる。

③の混在型は7科目であるが、この型には国語・外国語のほかに、「地歴・公民・理科から3科目+数学2科目」や、「地歴・公民・理科・数学から5科目」といった教員養成系に多いタイプである。

●24年センター試験教科数&実施大学・学部数

(図1)



◆「セ試課す」推薦・AO入試

◎ 背景

原則として学力検査を免除する推薦入試や、学力検査に偏らず多面的・総合的に判定するAO入試については、基礎学力の担保に課題があると指摘されている。

中教審答申『学士課程教育の構築に向けて』(20年12月)や文科省の『平成24年度大学入学者選抜実施要項』では、推薦・AO入試の学力担保に関する課題に対し、各大学は基礎学力を把握するために、「調査書」(教科の評定平均値)の活用とともに、以下のうちから少なくとも1つを出願要件(出願の目安)や合否判定に用いることを求めている。

- ① 各大学が実施する検査(筆記、実技、面接等)の成績
- ② センター試験の成績
- ③ 資格・検定試験などの成績等

◎ 24年「セ試課す」推薦・AO入試拡大

各大学・学部では上記のような要請(通知)を受け、セ試を課す(以下、「セ試課す」)推薦入試やAO入試が拡大している。

24年「セ試課す」推薦入試は、東京外国語大-言語文化/東京工業大-第1類/神戸大-経営/鳥取大-農(獣医)などで新規導入する。24年セ試課す推薦入試の実施大学・学部数(国公立大合計。以下、同)は、23年の71大学(入試実施大学数に対する割合44.1%)・150学部(入試実施学部数に対する割合27.3%)→73大学(同45.3%)・156学部(同28.3%)に拡大。

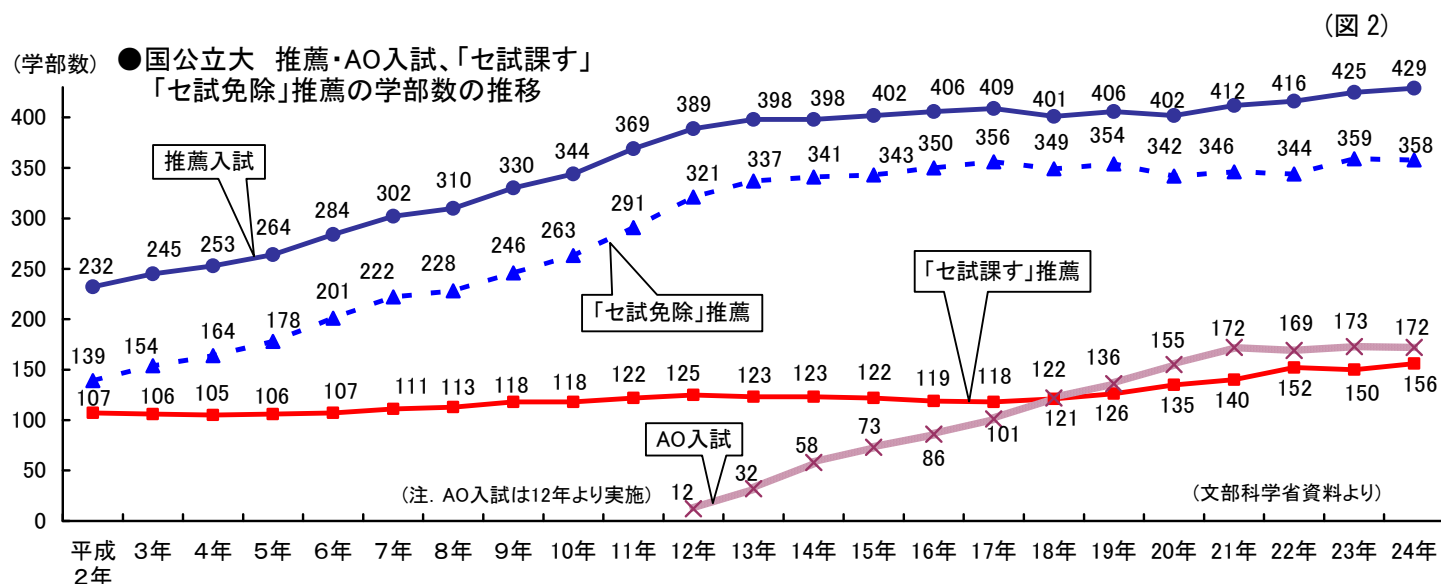
「セ試課す」AO入試は、東京工業大-第2~第6類/福井大-工(電気・電気工)/島根大-総合理工(理工特別コース)などで新規導入し、実施大学・学部数は、23年の25大学(同15.5%)・61学部(同11.1%)→26大学(同16.1%)・64学部(同11.6%)に拡大している。

◎ 「セ試課す」推薦・AO入試の推移

「セ試課す」推薦と「セ試免除」推薦の学部数(国公立大合計。以下、同)の推移を見ると、セ試開始時(平成2年)は「セ試課す」=107学部(入試実施学部数に対する割合24.1%)、「セ試免除」=139学部(同31.3%)で、その差は7.2ポイントとわずかであった。その後「セ試免除」が急増し、17年には「セ試課す」=118学部(同21.5%)、「セ試免除」=356学部(同64.8%)となり、15年間で両者の間には43.3ポイントもの大きな差を生じた。

最近の動きを見ると、「セ試免除」は60%台前半で推移しているのに対し、「セ試課す」は増加傾向にあるものの、その実施率は30%を下回っている。(図2、表5参照)

AO入試は、実施学部数が23年の173学部(同31.5%)から172学部(同31.2%)に減った中で、「セ試課す」が前述したように増加している。(表5、図2参照)



一般入試 個別試験

「後期」縮小・廃止で、「前期」増加、「推薦・AO」前年並み。
「個別試験」は、“負担増”目立つ。

<入試日程>

24年に入試を実施する国公立大は、国立82大学381学部、公立79大学171学部の合計161大学552学部である。

個別学力検査等(以下、個別試験)は、24年1月23日(月)～2月1日(水)まで出願受付が行われ、前期(2月25日<土>から)・中期(3月8日<木>以降;一部の公立大のみ)・後期(3月12日<月>以降)の各日程で実施される。

なお、公立の国際教養大と新潟県立大は独自の別日程で入試を実施するほか、24年4月から「私立→公立」に移行する鳥取環境大は私立大入試として実施される。

<「分離分割方式」の弾力化と募集人員>

◆国立大主体に、「後期」募集は“縮小・廃止”の傾向

国公立大の個別試験は、公立大の中期及び別日程を除き、同一募集単位の入学定員を前期と後期とに振り分ける「分割」と、前期の合格者が入学手続きを完了してから後期試験を行うという、前・後期試験の「分離」とを組み合わせた「分離分割方式」によって実施される。この方式では、前期に合格して入学手続きを完了した者は、後期(公立大中期も含む)に出願、受験しても入学の意志がないとみなされて合格とならない。ただ、教員養成系の専攻・コースなどのように募集人員の少ない場合や実技を主とする芸術系、体育系では「前期のみ」や「後期のみ」の募集も従来から「例外措置」として認められてきた。

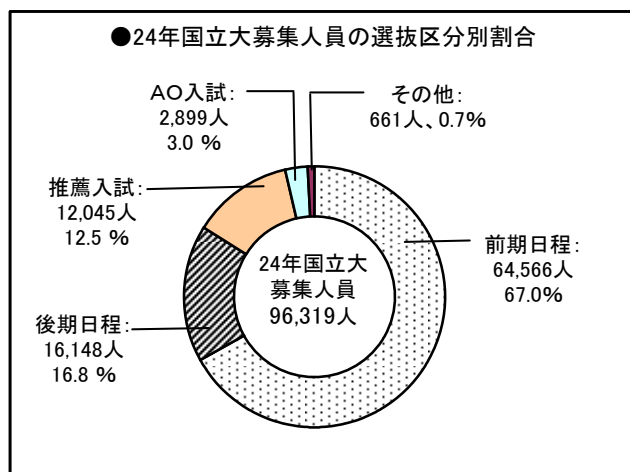
そうした中で、特に国立大からは難関大を中心に「前期集中化」への要望が強まり、国大協は18年入試から、「分離分割方式を維持しつつ、学部単位でみて推薦入試やAO入試を前提に、前期のみや後期のみの募集も可能」とする分離分割方式の弾力化を打ち出した。公立大学協会(公大協)も、国大協の弾力化の措置に準じている。

分離分割方式の弾力化を受け、後期募集を縮小・廃止して、「前期集中化」や推薦・AO入試の導入・拡大を図る大学・学部がこれまで国立大を中心にみられた。

24年国公立大の日程・選抜方式別の募集人員を23年と比べると、後期358人(1.8%)減の一方で、前期が506人(0.6%)増加し、推薦・AO入試はほぼ前年並みである。ただ、国立大のAO入試は東京工業大-第2~第6類/福井大-工(電気・電気工)などの新規導入で前年より26人(0.9%)増加したが、推薦入試は埼玉大-工(環境共生)/金沢大-理工学域(自然システム学類以外)などの廃止で93人(7.5%)減少している。

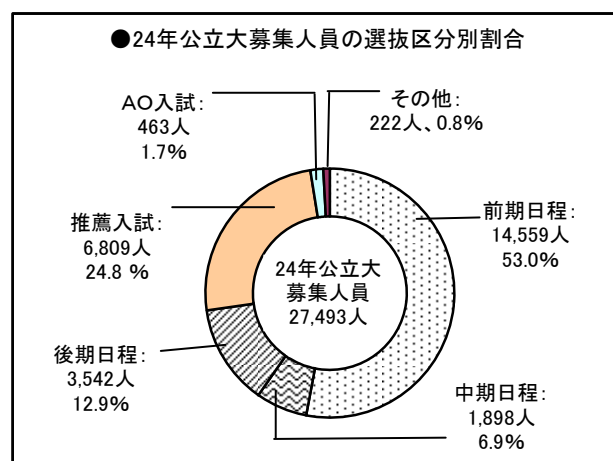
また、公立大では、後期が29人(0.8%)増え、推薦入試も79人(1.2%)増加したが、AO入試は8人(1.7%)減少した。(図3・4・7参照)

(図3)



注「その他」は社会人入試、帰国子女入試など。(文部科学省資料より)

(図4)



注「その他」は社会人入試、帰国子女入試など。一般入試における別日程の募集人員は含まない。(文部科学省資料より)

◆一般入試の募集人員

推薦入試、AO入試、専門高校・総合学科卒業生入試、別日程入試の国際教養大(一般入試募集105人)と新潟県立大(同175人)、及び帰国子女入試、社会人入試を除いた、24年の一般入試の総募集人員は10万713人(国立大8万714人、公立大1万9,999人)で、23年より179人(0.2%)の増加となった。(表4参照)

●24年国公立大一般入試/地区別・日程別募集人員 (表4)

地区	前期(人)	後期(人)	中期(人)	合計(人)
北海道・東北	11,132	2,633	125	13,890
関東・甲信越	21,344	5,083	495	26,922
北陸・東海	10,279	3,076	373	13,728
関西	13,847	3,106	651	17,604
中国・四国	10,747	2,622	254	13,623
九州	11,776	3,170	0	14,946
全国合計	79,125	19,690	1,898	100,713
割合	80.1(%)	19.9(%)	-	-
	78.6(%)	19.6(%)	1.9(%)	-

注① 24年「入学選抜要項」(23年7月末)による。地区の区割りは旺文社による区分。

② 人数は推薦入試、AO入試、専門高校・総合学科卒業生入試、公立大の別日程入試(国際教養大・新潟県立大の一般入試)、社会人入試、帰国子女入試等を除く。

③ 23年7月末現在、設置認可申請中の予定募集人員を含む。

④ 「割合」の上段は前・後期日程内、下段は総募集人員(前・後・中期日程)内での割合。

試験日程別の募集人員は、前期 7 万 9,125 人(前年比 0.6%増)、後期 1 万 9,690 人(同 1.8%減)、及び公立大中期 1,898 人(同 1.7%増、; 公立大のみ)となっている。

分離分割方式の前期と後期の募集人員の割合をみると、前期は平成 2 年の 77.5%から 9 年(前回の新課程入試初年度)の 72.1%まで減少した後、10 年から 24 年まで毎年上昇を続けており、24 年は 23 年より 0.4 ポイントアップの 80.1%で、後期は 19.9%に減少している。国立大のみでみた前期の比率(割合:%)は、16 年=74.3% → 17 年=74.7% → 18 年=76.1% → 19 年=77.7% → 20 年=78.5% → 21 年=79.0% → 22 年=79.4% → 23 年=79.5% → 24 年=80.0%と、増加の一途をたどっている。特に「分離分割方式」の弾力化が提起された 18 年~20 年の「前期集中化」の急増ぶりがうかがえる。

◆24 年募集人員

前述の総募集人員(10 万 713 人)は一般入試のみであるが、推薦・AO入試や専門高校・総合学科卒業生入試、社会人入試なども含めた 24 年入試の募集人員は国立大 9 万 6,319 人、公立大 2 万 7,493 人(別日程の募集人員含めない)の合計 12 万 3,812 人で、23 年より 190 人(0.2%)増員。23 年に比べ、国立大は 53 人増、公立大は 137 人増となる。(図 3・4 参照)

なお、公立の別日程入試を行う国際教養大(募集人員 105 人)と新潟県立大(同 175 人)の募集人員を含めると、公立大の募集人員は 2 万 7,773 人(23 年より 127 人、0.5%増)となる。

ただ、国立大の入学定員については、24 年度文部科学省概算要求(予算)に絡み、23 年 9 月末(例年は 8 月末)に文科省より『平成 24 年度国立大学の入学定員について(予定)』が別途発表される予定である。従って、『入学者選抜要項』(23 年 7 月末までに発表)に記載されている各大学・学部(学科等)の募集人員は今後、24 年度概算要求及び学部・学科の改組等の設置審査に係るものを含め、変更される場合がある。

<個別試験:「課さない → 課す」、科目数増加など“負担増”の傾向>

24 年の個別試験で課せられる教科数の状況を、国立大と公立大別に図 5 に示した。国立大、公立大とも学力試験(学科試験)を課さないところが多い。これは、後期試験で学力試験を課さず、小論文や面接、実技などで選抜しているところが多いためである。(図 5 参照)

ただ、最近では受験生の基礎学力を担保する観点から、「個別試験を課さない → 課す」に転換、科目数を増加、小論文を学科試験に切り替えるなど、“負担増”の傾向にある。「個別試験を課さない」学部数は減少傾向にあり、22 年には集計資料の公表されている 11 年以降、初めて 400 学部を割り込んだ。さらに、23 年=396 学部 → 24 年=381 学部と、激減している。また、「小論文を課す」学部数は 16 年の 336 学部をピークに減少し、24 年は前年より 6 学部減の 276 学部である(図 6、表 5 参照)。

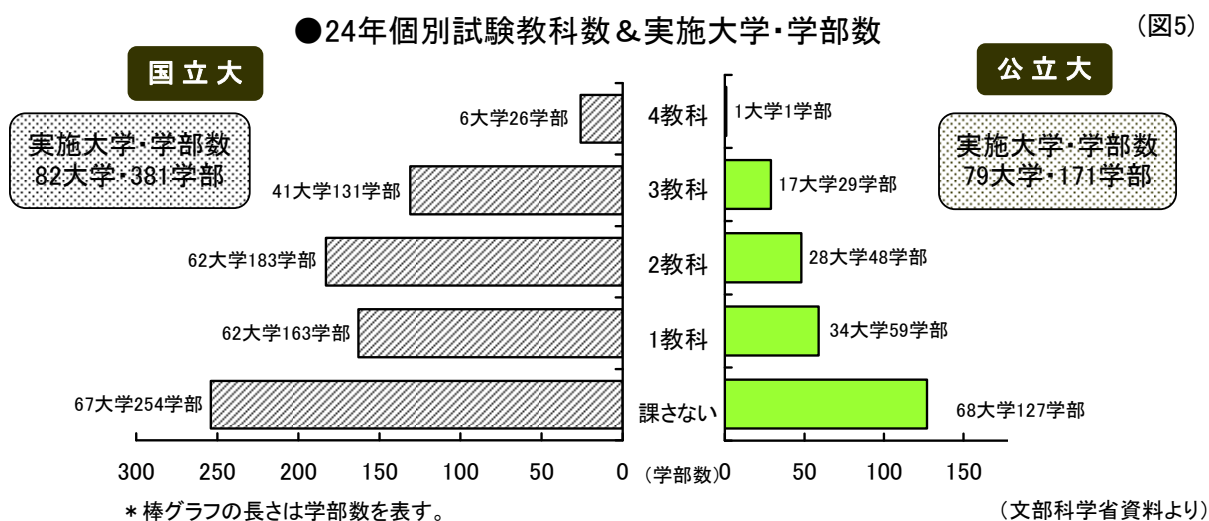
他方、前期試験では 1~3 教科を課す学部・学科が多く、国立大では 2 教科、公立大では 1 教科を課す大学・学部が最も多いが、科目数の増加も目立つ。(図 5 参照)

24 年は、次のような大学・学部などで個別試験の負担の増減がみられる。

●負担増: 旭川医科大-医<医>(後)「総合問題→理科 2 科目」/岩手大-工(後)「面接→数学・理科」/山形大-医<看護>(前)「小論文→英語・面接」/茨城大-教育<学校理科、環境>(前)「小論文→数学」、農<生物生産科学・地域環境科学>(前)「面接→理科」、農<資源生物科学>(前)「小論文→理科」/千葉大-医(前)「理科 1→2 科目」、工(前)「理科

1→2科目(デザイン学科は「物理・造形から1→理科・専門適性検査」)／信州大-繊維(前)「面接→理科」、工<情報工>(前)「口述試問→数学・物理」／金沢大-経済学類(前)「国語・数学・外国語から2教科選択→3教科必須」／鳥取大-医<生命科学>(前)「数学・外国語を追加」／島根大-生物資源科学<生物科学>(後)「課さない→面接」／香川大-工(前)「選択教科の数学の出題範囲に数学Cを追加」、農(後)「課さない→面接」／高知大-医<医>(前)「問題解決能力試験→数学・理科」／九州大-医<医>(後)「数学を追加」、経済<経済工>(前)「国語を追加」／長崎大-工(後)「面接→総合問題」／宮崎大-教育文化<中学社会>(前)「国語・数学・外国語から1教科→2教科」／鹿児島大-理(後)「課さない→面接」／名古屋市立大-看護(前)「英語を追加」／滋賀県立大-人間看護(前)「小論文→英語」／名桜大-人間健康<スポーツ健康>(前)「課さない→論文型(小論文・面接)、スポーツ型(実技・面接)」、など。

●負担減：群馬大-教育<学校理科>(前)「理科を2→1科目」／埼玉大-経済<一般枠>[昼](前)「国語・数学・外国語必須→2科目選択」／東京工業大-第7類(後)「数学・化学・外国語・小論文→総合問題」／富山大-理<生物>(前)「数学を除外」／京都大-医<医>(前)「英語聞き取りテストを廃止」／高知大-医<看護>(後)「総合問題を除外」／長崎大-医<保健>(前)「理科を除外」／琉球大-観光産業科学<産業経営>[昼・夜](後)「小論文を廃止」／名古屋市立大-看護(後)「小論文を除外」／滋賀県立大-人間看護(後)「小論文を除外」／熊本県立大-環境共生(前)「英語リスニングを除外」、<環境資源・居住環境>では「選択科目を2→1科目、数学を選択から除外」／名桜大-国際学群(後)「面接を廃止」、など。

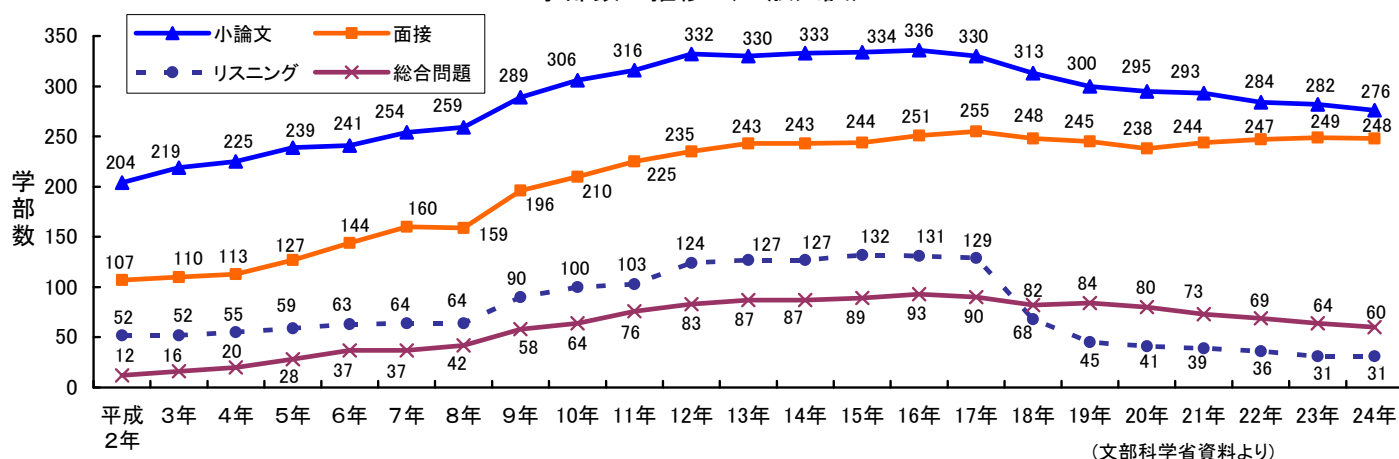


◆個別試験のリスニングテスト減少に歯止め

セ試英語にリスニングテストが導入された18年を契機に、個別試験でのリスニングテストは減少の一途をたどっていた。24年の実施大学数は公立1校増の17大学(入試実施大学数に対する割合10.6%)、学部数は23年と同じ31学部(入試実施学部数に対する割合5.6%)となり、リスニングテスト減少に歯止めがかかった。(表5・図6参照)

●国公立大で小論文、面接、リスニング、総合問題を課す
学部数の推移（一般入試）

(図6)



(文部科学省資料より)

●国公立大 入学者選抜概要の推移（学部数/前・後期日程は募集人員割合）

(表5)

内 容	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	
入学者選抜実施学部	453	460	474	488	500	506	517	530	542	547	550	551	550	549	546	549	543	548	545	550	552	
方式	分離分割方式	241	310	348	378	392	466	475	520	532	537	540	540	540	536	533	537	532	531	531	536	539
	前期日程(%)	74.8	73.4	73.4	73.1	72.9	72.1	72.3	72.2	73.5	73.9	74.4	74.5	74.8	75.4	76.6	78.0	78.8	79.3	79.6	79.7	80.1
	後期日程(%)	25.2	26.6	26.6	26.9	27.1	27.9	27.7	27.3	26.5	26.1	25.6	25.5	25.2	24.6	23.4	22.0	21.2	20.7	20.4	20.3	19.9
日程	連続方式A日程	130	115	110	102	97	13	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	連続方式B日程	93	55	41	31	29	12	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	公立中期(C日程)	12	12	13	12	12	12	13	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
	別日程	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	1	8	4	3	3
センター試験	6教科を課す	-	-	-	-	-	7	7	4	5	6	6	6	144	163	176	180	177	178	178	179	167
	5教科を課す	366	360	367	373	376	395	399	403	405	407	408	410	386	383	388	387	387	392	396	399	446
	4教科を課す	80	96	107	115	119	139	146	150	163	169	170	165	109	97	88	92	89	92	92	93	94
	3教科を課す	110	142	162	172	178	193	195	206	221	222	218	215	170	162	151	153	146	151	146	149	145
	2教科を課す	12	18	30	35	36	38	41	47	50	50	47	45	39	30	26	24	27	32	30	31	31
	1教科を課す	1	2	3	3	4	5	5	7	6	8	8	7	6	7	7	7	6	9	9	9	9
	課さない	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1
個別試験	4教科を課す	-	-	-	-	-	-	20	20	22	22	22	21	21	21	21	24	26	27	26	27	
	3教科を課す	-	-	-	-	-	-	148	154	156	164	169	166	163	171	168	168	177	171	166	160	
	2教科を課す	-	-	-	-	-	-	249	250	251	251	254	257	254	249	239	227	233	227	229	231	
	1教科を課す	-	-	-	-	-	-	223	223	218	216	217	213	213	214	208	214	209	216	218	222	
	課さない	-	-	-	-	-	-	436	445	448	453	453	448	443	416	424	413	406	397	396	381	
選 抜 方 法	小論文	225	239	241	254	259	289	306	316	332	330	333	334	336	330	313	300	295	293	284	282	276
	総合問題	20	28	37	37	42	58	64	76	83	87	87	89	93	90	82	84	80	73	69	64	60
	面接	113	127	144	160	159	196	210	225	235	243	243	244	251	255	248	245	238	244	247	249	248
	実技検査	73	73	74	75	76	78	78	78	78	78	80	80	79	77	79	80	77	76	75	75	78
	リスニング	55	59	63	64	64	90	100	103	124	127	127	132	131	129	68	84	45	41	39	36	31
	学力試験課さず、小論文、面接等	246	295	319	339	349	406	415	436	445	448	453	453	448	443	416	424	413	406	397	396	-
	2段階選抜予告	240	228	222	222	220	210	204	205	200	189	185	185	183	177	175	170	171	164	160	160	157
	専門・総合卒業生入試	-	-	-	-	1	6	12	20	21	21	21	21	20	20	20	18	15	13	11	10	10
	推薦入試	253	264	284	302	310	330	344	369	389	398	398	402	406	409	401	406	402	412	416	425	429
	内、「セ試」課す	105	106	107	111	113	118	118	122	125	123	123	122	119	118	121	126	135	140	152	150	156
内、「セ試」免除	164	178	201	222	228	246	263	291	321	337	341	343	350	356	349	354	342	346	344	359	358	
AO入試	-	-	-	-	-	-	-	-	12	32	58	73	86	101	122	136	155	172	169	173	172	
内、「セ試」課す	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55	56	61	64
内、「セ試」免除	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	118	132	133	133
帰国子女入試	186	208	220	233	234	241	253	267	279	287	287	292	293	292	285	286	278	273	267	268	261	
中国引揚者等子女入試	41	47	53	55	59	62	66	76	82	82	85	85	81	79	70	67	58	50	49	47	41	
社会人入試	45	57	69	84	87	107	119	133	149	169	170	179	179	181	182	186	183	187	182	187	189	

注①「-」は実施していないか、公表されていないことを示す。

②表中の「専門・総合卒業生入試」は、「専門高校・総合学科卒業生入試」の略。

③連続方式(A・B日程)は国立大8年、公立大10年まで実施。公立大C日程は10年まで(以降は中期日程)。

④別日程は、公立大の一般入試において、分離分割方式によらないで試験を実施。24年は国際教養大(16年～)、新潟県立大(21年～)の2大学・3学部。(文部科学省資料より)

<2段階選抜>

2段階選抜の実施予告大学・学部数は、国公立大全体では23年より1大学増、3学部減の58大学(入試実施大学数に対する割合36.0%)・157学部(入試実施学部数に対する割合28.4%)である。内訳は、国立大が41大学(同50.0%)・120学部(同31.5%)、公立大が17大学(同21.5%)・37学部(同21.6%)となっている。

24年で新規実施または引き締め、廃止または緩和となる主な大学・学部は次のとおり。

●**新規実施または引き締め**：岐阜大-医<医>(後)で新規実施(「定員(募集人員)に対する予告倍率」(以下、略)の40倍)／京都大-総合人間(前)で引き締め(約4倍→約3.5倍)／大阪大-工(前)で引き締め(約4倍→約3倍)／広島大-医<医>(前)で新規実施(10倍)／香川大-医<医>(前)で引き締め(6倍→約5倍)／高知大-医<医>(前)で引き締め(6倍→約5倍)／長崎大-医<医>(前)で引き締め(6倍→約5倍)、など。

●**廃止または緩和**：東京工業大-第1～7類(前)で廃止(基準点を設定)／名古屋市立大-経済(前・後)、薬(中)で廃止、など。

<個別試験の出願予測>

国公立大個別試験への出願動向は、セ試の平均点アップ・ダウンに影響される。一般に、平均点アップだと“強気出願”となり、国公立大や難関大(学部)への出願増がみられ、逆に平均点ダウンだと、“弱気出願”で科目数の少ない地元公立大や私立大への流出傾向がみられる。23年は、不況による“国公立大志向”と“地元志向”の強まり、22年セ試難化によるリベンジ組(既卒者)の増加に加え、23年セ試の易化などにより、個別試験出願者数(延べ数)は22年より1万4,917人(3.0%)増の50万4,193人で、2年連続の増加となった。

24年の大学受験生数は前述のように23年より約1万人減の66万6,000人前後が予測されるが、東日本大震災の影響や国公立大志向のさらなる高まりなどから、個別試験出願者数は23年並みの50万5,000人前後になるとみられる。

推薦・AO入試／専門・総合、帰国子女、社会人入試

「推薦入試」実施大学・学部やや拡大、募集人員やや減。
「AO入試」の実施前年並み、募集人員やや増。

<推薦・AO入試>

◆ 推薦・AO入試の実施大学・学部

24年推薦・AO入試の実施大学・学部数は、次のとおりである。

推薦入試＝国立76大学(全体数に対する割合92.7%)・268学部(同70.3%)、公立77大学(同97.5%)・161学部(同94.2%)／AO入試＝国立47大学(同57.3%)・135学部(同35.4%)、公立22大学(同27.8%)・37学部(同21.6%)。

国公立大合計では、推薦入試＝153大学・429学部(23年より2大学・4学部増)／AO入試＝69大学・172学部(大学数は23年と同じで、1学部減)である。

◎ 推薦入試の新規実施大学・学部等

24年入試で推薦入試を新たに導入する主な大学・学部等は、次のとおりである。

東京外国語-言語文化／東京工業大-第1類／神戸大-経営／鳥取大-農<獣医>／宮崎大-工<電気電子工・情報システム工>／鹿児島大-共同獣医／滋賀県立大-人間文化<国際コ

コミュニケーション>、工(専門・総合学科対象)/広島市立大-芸術<美術(彫刻)>、など。

◎ AO入試の新規実施大学・学部等

24年入試で新たにAO入試を実施する主な大学・学部等は、次のとおりである。

東京工業-第2~6類/島根大-総合理工(理工特別コース)/高知大-「土佐さきがけプログラム国際人材育成コース」(人文・教育)/大阪府立大-工学域/北九州市立大-外国語(英米)、など。

◆ 「推薦入試+AO入試」募集人員：国立大 15.5%、公立大 26.5%

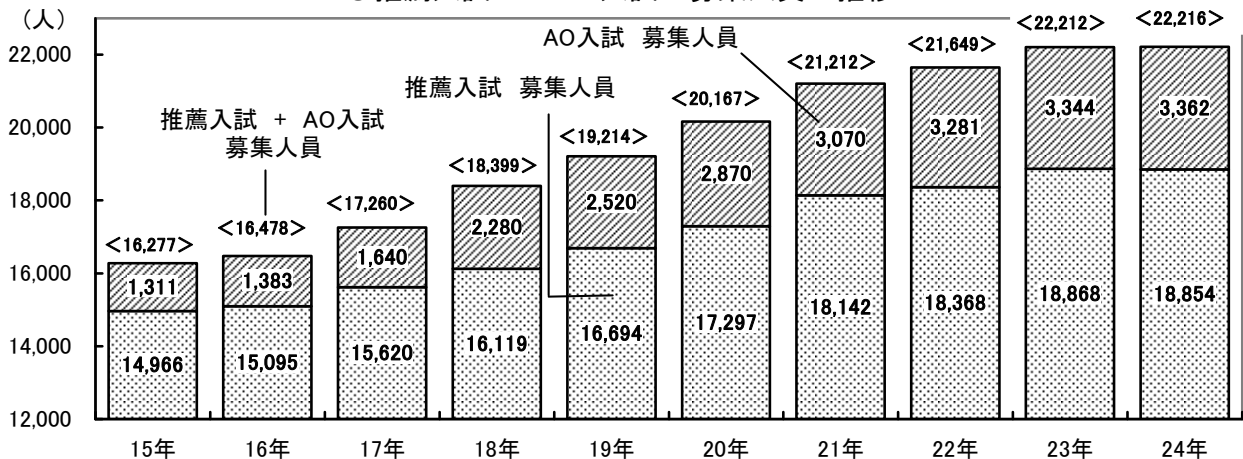
24年の推薦入試及びAO入試の募集人員の状況のみてみよう。

推薦入試は、国立大1万2,045人(全募集人員に占める割合12.5%)、公立大6,809人(同24.8%)。AO入試は、国立大2,899人(同3.0%)、公立大463人(同1.7%)。

「推薦入試+AO入試」は、国立大で1万4,944人(同15.5%)、公立大で7,272人(同26.5%)となり、国公立大合計では、2万2,216人(同17.9%)となる。23年に比べ、国立大は67人(0.4%)減り、公立大は71人(1.0%)増えている。(図3・4・7参照)

● 推薦入試 & AO入試の募集人員の推移

(図7)



<専門・総合学科卒業生、帰国子女、社会人入試>

専門高校や総合学科を対象とする24年専門高校・総合学科卒業生入試は、国立大、公立大とも23年と同じで、国立8大学9学部、公立1大学1学部の計9大学10学部で実施。

また、帰国子女入試は23年より4大学7学部減の95大学261学部、社会人入試は2学部増の97大学189学部で実施される。(表5参照)

■ 東日本大震災の被災者等への対応 ■

全ての国立大では、経済的な理由で修学困難な学生に対して、これまで一定の基準の下で授業料減免等の措置を講じている。今回の東日本大震災に対してはこうした奨学援護制度に加え、被災志願者を対象に、東北大や宮城教育大、宇都宮大などでは24年入試の受験料免除等の特別措置を講じる。特に福島大では、24年入試の“全ての志願者”(一般・推薦・AO入試、専門高校・総合学科卒業生入試等)の受験料を免除としている。

公立大でも、岩手県立大や福島県立医科大、高崎経済大などで被災志願者の受験料免除等の措置を講じる。各大学の対応等については、大学のホームページなどで確認されたい。